

2023年度NPO法人とちぎ協働デザインリーグ
事業計画書(案)

2023年4月1日～2024年3月31日

2023年4月1日

2023年度事業計画の策定にあたって

新型コロナウイルス感染症は、5類へと移行し極端に恐れるものから、対応を学び共存していく状況となっている。しかし、一度衰弱した人と人とのつながりはじわじわと広がり社会の基盤である「つながり」の分断（孤立化）が進展している。

コロナ禍以前から、人と人とのつながりの希薄化は大きな問題となっていた。安心して住める地域社会のためにも、活力ある地域社会のためにも、つながりのチカラが必要と考える。

草の根の多くのNPO等は、人と人とのつながりを活動の基本としており、コロナ禍で活動の自粛や中止に直面していた。「つながりの回復」は、活動団体自身にとっても大きな課題となっている。

地域づくりとつながり回復は表裏のものであり、ICTなども上手に活用し取りくむことが必要である。

2023年度の基本テーマを「地域づくりとつながりの回復」とし、伸ばす、つなぐ、育むの基本方針の下、実現をめざす。

2023年度事業計画の策定にあたって

1 地域づくり・つながり回復プロジェクト方針

地域のつながりを回復 × 団体活動のつながりを回復

- ・地域や活動に小さなつながりの場を創ることの支援
- ・つながり推進者への支援
- ・つながりプラットフォームの提案
- ・オンライン化支援
- ・ICTを活用したコーディネート力の強化 企業向け、参加市民向け

2 推進策の手法

- ・相談 つながり回復をテーマに相談受け(地域や活動団体)
- ・交流型相談事業 みんなで考えて課題解決のヒント
例 組織継続相談(解散か継続か 後継者探し 仲間探し)
居場所事業
- ・担い手育成(つながり推進者)

2023年度事業計画の策定にあたって

3 新型コロナ感染症対応

- ・5類移行後も油断はせずに適切な対策を取りながら実施していく。

4 ぽぽら各種事業について

- ・集会型の担い手育成事業は、今後も計画的に実行していく。
- ・アウトリーチ型の相談、出前講座は、積極的に計画し、状況に応じて実施していく。
- ・各事業を通じながら積極的な情報収集を行い、地域づくり・つながり回復を実施していく。

5 災害対応

コロナ禍での被災を想定し、JVOADなどのガイドライン対応を踏まえた準備を進める。多様な主体による連携を目指し、関係者間での共通認識を持てるように努める。

1 とちぎボランティアNPOセンター 管理運営業務

1 センター運営の基本方針

■ 事業の方向性(県域センターとしての役割)

(1) 次代におけるNPOの担い手育成(エンパワメント)

- ・NPO活動の停滞を打破するため、きめ細かな相談や体系的な研修事業を通じてマネジメント人材を確保
- ・社会貢献活動への参加者が減少する現状の中、関係機関との連携協働による県民の参加促進

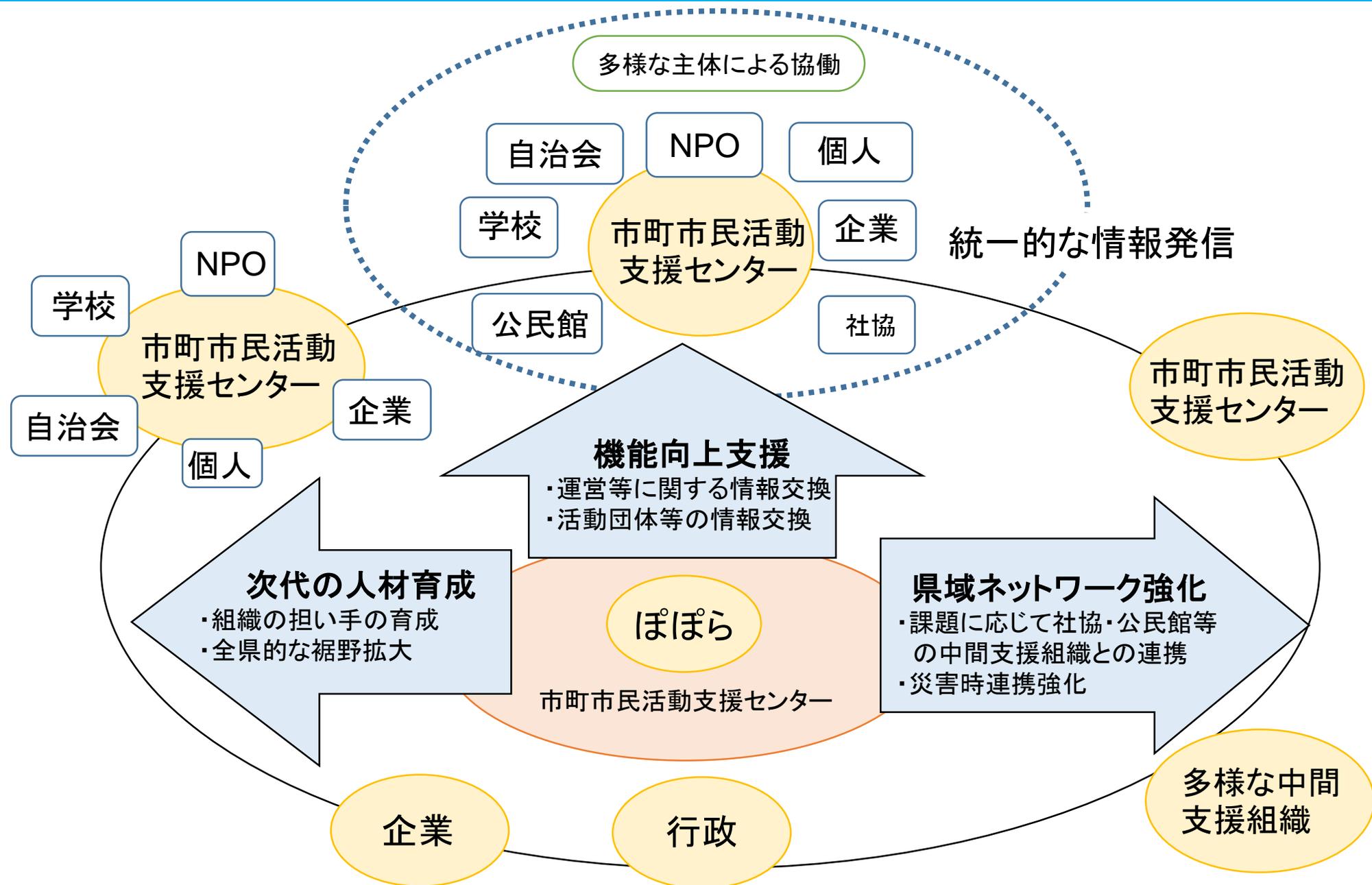
(2) 市町市民活動支援センターの機能向上支援

- ・市町市民活動支援センターは、地域密着の支援、場所を活用した支援、地域内協働などが得意
- ・本法人に蓄積されたノウハウや人的情報、支援情報などの提供。連携推進のための積極的訪問と事業の共同開催

(3) NPO支援体制の強化・協働の取組促進のための県域ネットワークの運営

- ・県域ネットワークの強化による多様な主体の協働推進、NPOや企業、地域コミュニティへの支援拡大

1 センター運営の基本方針



1 センター運営の基本方針

■ NPOとボランティアの現状認識と対応方針

(1) 現状認識

- ・1998年のNPO法施行以降、NPO法人は全国的に増加しつづけたが、2017年度（51,868法人）をピークに減少傾向に転じ、休眠法人が増加している。
- ・一般社団法人（71,386法人：2022年12月）や労働者協同組合法の制定など、活動の実態に合わせた法人格を選択できる状況にある。
- ・従来からの法人格を持たない任意団体も、多様な活動を実施している。
- ・市町市民活動支援センターの設置が進むなど、身近な窓口が広がっている。
- ・一般県民のNPO等参加には、「知らない」（認知）や「信頼できるのか」（信頼性）という不安が大きいと思われる。
- ・社会貢献活動の実践現場では、地域の広がりに応じて、多様な主体が課題解決の担い手として活動している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域のつながりが危機的状態にある。

(2) 対応方針

- ・市民に認知され信頼性を得るために、NPOのガバナンスや透明性を担保し、活動の「見える化」を図っていく。
- ・地域において、課題解決のために協働は重要であり、奨励推進していく。
- ・既存団体への参加だけでなく、活動のきっかけとなる場づくりや、相乗効果の見込まれる地域協働を進めることで、「みんなで創る、とちぎの未来」を実現する。

1 センター運営の基本方針

課題	根拠等	対応施策等
(1) 社会貢献活動団体の担い手不足	<p>①リーダーの高齢化、組織を支える人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none">・後継者不足 43.8%、人材の確保や教育 62.0% (令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査:内閣府)・スタッフ(人材)の充実 50.7%、 (2022年度栃木県内NPO等の活動の情報化支援に係るアンケート:ぽぽら) <p>②会員数の減少</p> <ul style="list-style-type: none">・イベント活動参加者(ボランティア含む)の確保・拡大 48.0%(ぽぽら)	<ul style="list-style-type: none">・SNSや情報誌等を活用した、若者・社会人・シニア層をターゲットとした情報発信・関係機関と連携した、裾野拡大事業の実施・プロボノの意識啓発・市民活動支援センターのPR・アウトリーチによる支援
(2) 活動資金の不足	<ul style="list-style-type: none">・収入源の多様化 42.9%(内閣府) 資金の確保・拡充 46.7%(ぽぽら)、・クラウドファンディングのやり方に関する支援 18.4% (ぽぽら)	<ul style="list-style-type: none">・助成金やクラウドファンディング等の資金調達に係る講座等の開催 (市町市民活動支援センターと連携)・行政や民間企業等からの助成金情報の発信
(3) 情報発信力の不足	<ul style="list-style-type: none">・一般向け広報の充実 16%(内閣府)・ホームページの作り方やSNSの運用方法の講座・支援があると良い 29.4%(ぽぽら)・クラウドファンディングのやり方に関する支援 18.4% (ぽぽら)	<ul style="list-style-type: none">・市町市民活動支援センター等と連携した、ストーリー化・ガバナンス向上講座開催・ICT活用を促進するための調査研究・市町市民活動支援センター等との情報共有

1 センター運営の基本方針

課題	根拠等	対応施策等
(4)協働のきっかけや基盤の不足	<ul style="list-style-type: none">・NPO等に関する情報を入手していない 78.7%・協働事業に関するNPO等の情報の提供 55.8%・NPO等と交流する機会の提供 34.9%・協働事業に関する企業の情報の提供 36.5%・企業と交流する機会の提供 35.0% (平成29年度企業とNPO等との協働実態調査: 栃木県)	<ul style="list-style-type: none">・輝くとちぎの社会貢献デジタルブック (NPO編)(仮称)・輝くとちぎの社会貢献デジタルブック (企業編・地域コミュニティ編)・市町市民活動支援センター等との連携による交流会開催、支援
(5)つながりの希薄化	<p>①地域のつながりについて</p> <ul style="list-style-type: none">・ほとんど、もしくは全く付き合いがない 14.1%・顔と名前が分かり、あいさつする程度である 54.3%(令和4年度栃木県県政世論調査: 栃木県) <p>②日常生活で困ったときに相談できるところ</p> <ul style="list-style-type: none">・相談できるところはない 11.6% (令和4年度栃木県県政世論調査: 栃木県) <p>③コロナ禍での影響</p> <ul style="list-style-type: none">・事業・活動の減少 66.9%(ぽぽら)・事業・活動の休止 33.8%(ぽぽら)・運営スタッフのモチベーション低下 21.9%(ぽぽら)	<ul style="list-style-type: none">・市町市民活動支援センター等との連携による交流会開催、支援・小さな活動推奨キャンペーン・「地域コミュニティ助け合い機能強化事業」と連携したセミナー

2 業務一覽

(1) 相談支援業務



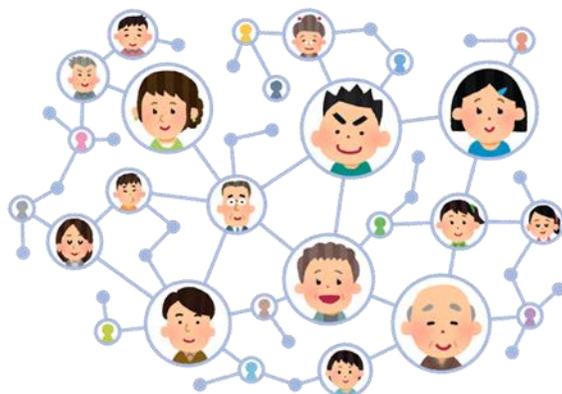
(2) 施設運営・受付対応業務



(3) 情報収集・発信業務



(4) ネットワーク運営業務



(5) 社会貢献活動 「見える化」促進業務



(6) 地域協働促進業務



3 事業内容 (1)相談支援業務

目的	<p>当法人では、これまで16年にわたる相談対応の実績を活かし、個別の相談対応や事業・運営に関わる相談(休眠法人等含む)などに対して、知識経験を有するスタッフが丁寧かつ適切に対応する。併せて、相談内容に応じて、積極的に地域に出向いて支援する。</p> <p>また、スタッフ間で相談事例のケース検討を行い、分析結果を公開することで、相談対応を強化する。</p>
内容	<p>①ニーズに応じたきめ細かな相談・コーディネート(オンライン相談も積極的に活用)</p> <p>豊富な経験とネットワークを有するスタッフによる相談を入り口として、多様な支援先や支援策につなげ、継続的支援を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ぽ・ぽ・らの支援:研修、アドバイザー派遣、交流企画、伴走支援、アウトリーチ相談・市町市民活動支援センターや他分野機関(社会福祉協議会、公民館)、NPOへの橋渡し <p><主な相談内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ボランティア参加、ボランティア募集・組織設立、運営支援、行政手続、組織解散、ICT活用、DX推進・協働の取組の促進、地域活動・助成金情報、資金の集め方 など <p>②相談やアドバイザー派遣事業等と連携したアウトリーチ支援、フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none">・団体等の課題に対して、スタッフが現場に出向いて相談等の支援を行うとともに、その後の状況について適宜フォローアップを行う。 <p> 2022年度に実施した「栃木県内NPO等の活動の情報化支援に係るアンケート」結果も踏まえ、課題を持つ団体へのアウトリーチ支援を行う。</p>

3 事業内容 (1)相談支援業務

③テーマ別相談会(年6回)

市町市民活動支援センターや関東信越税理士会栃木県支部連合会、とちぎ働き方改革推進支援センターとの共同開催により、会計や労務の相談会を実施する。テーマは今後拡充していく。

区分	内容	テーマ	アドバイザー	会場	回数
会計相談会	市町センターと連携し、共催により実施。市町センターと専門家のコーディネート。	会計	税理士	市町センター	2
労務相談会		労務	社会保険労務士		2
企業とNPOのための労務相談日	とちぎ働き方改革推進支援センターとの連携により実施	労務	社会保険労務士	ぽ・ぽ・ら	2

内容

④「相談強化月間」の実施

- ・事業報告、会計、広報、ICT等に関する相談強化月間の実施
- ・希望に応じて、市町市民活動支援センターとの連携開催

3 事業内容 (1) 相談支援業務

⑤ 相談対応力の向上 相談集計分析、相談事例の「見える化」の推進

○ スタッフのスキルアップ(研修)

スタッフが求められる姿勢や情報、ノウハウを身につけ、日々向上に努める。

※ 2022年度研修受講実績(次画面参照)

＜求められる能力＞

- ・ 組織運営や活動に必要な助言能力(コンサルタント)
- ・ 人と人、組織と人、組織と組織をつないでいくサポート役(コーディネーター)
- ・ 共感し、ともに悩み考える力

○ 情報収集の拡充(相談分野の強化拡充)

地域活動に関する相談、DX化に関する相談、地縁団体や企業からの相談

○ 電子情報として蓄積したケースを分析・整理し、コーディネート用の資料として活用する。

団体情報、活動情報、研修、「Q&A集」等

○ スタッフ間のケース会議での検討・分析(毎週)

分析結果を「Q&A集」として、ぽ・ぽ・らホームページに掲載する。

⑥ 協働の理解促進を図る講座等への講師派遣(出前講座)

団体の事情に応じて、交流会や団体内会議、打合せ等の機会を利用し、協働に結びつくテーマによる出前講座を実施する。

2022年度研修受講一覧

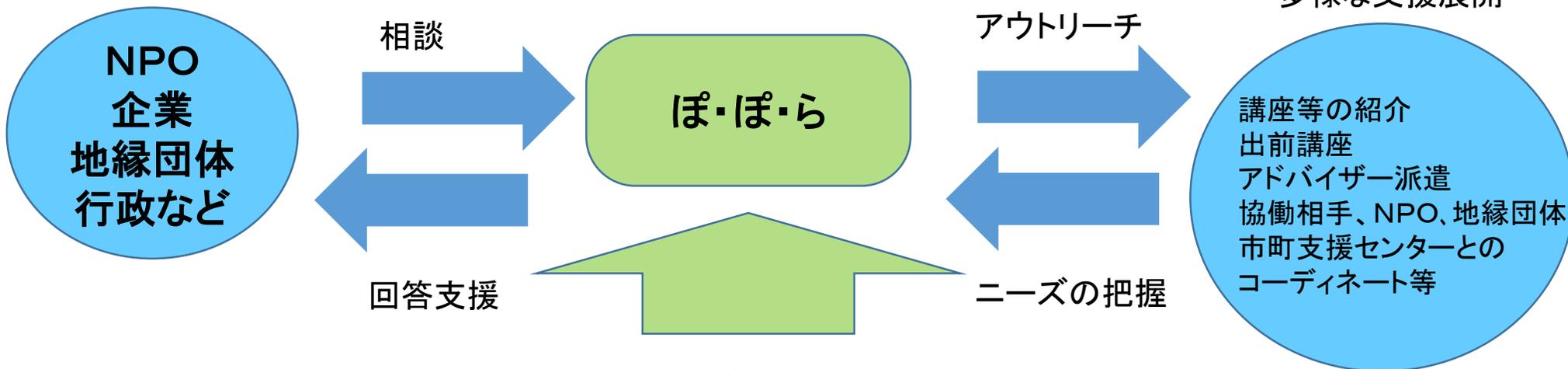
No.	事業名	主催
1	第2回NPO・市民活動支援共有ミーティング「わくわく会議」	特定非営利活動法人日本NPOセンター等
2	いちごハートネット講演会	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会
3	人とつながり、まちを元気にするコミュニティナースとは	栃木県コミュニティ協会
4	第3回NPO・市民活動支援共有ミーティング「わくわく会議」	特定非営利活動法人日本NPOセンター等
5	令和4年度災害ボランティアネットワーク会議	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会
6	孤独・孤立対策関連施策に関する情報共有・意見交換会	特定非営利活動法人日本NPOセンター
7	ボランティアコーディネーション1級検定直前研修	NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会
8	ウェビナー「外国ルーツの家庭の子どもの未来のために」	とちぎコミュニティ基金
9	ハラスメント対策オンラインセミナー	株式会社TMC経営支援センター
10	NPOの情報発信で画像とキャッチコピーに悩まない「アイキャッチのデザイン超入門」ゼミ	NPO法人 NPOサポートセンター
11	ボランティア全国フォーラム2022	全国社会福祉協議会
12	コミュニティカレッジ	栃木県コミュニティ協会
13	ソーシャル・セクターのDXに必要なこと ～誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて～	日本財団
14	全国ボランティアコーディネーター研究集会	特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会

3 事業内容(1)相談支援業務

～アウトリーチ相談を強化し、課題やニーズを掘り起こして適切な支援につなげます～

- ・ケース会議等による相談対応力強化
- ・市町市民活動支援センターとの連携協力

ニーズに応じた
多様な支援展開



蓄積ケース情報分析活用

■ 年次計画

【1年目】

- ・スタッフや専門家による適切な支援
- ・アウトリーチによるニーズ把握、支援
- ・ケース会議の実施による
相談対応力の向上
- ・蓄積ケース情報の分析整理
- ・Q&A集の作成

【2年目】

- ・スタッフや専門家による適切な支援
- ・アウトリーチによる支援の拡充
- ・ケース会議の実施による
相談対応力の向上
- ・Q&A集の作成

【3年目】

- ・スタッフや専門家による適切な支援
- ・アウトリーチ支援やケース会議等をもとに振り返りとまとめ
- ・相談対応力の向上
- ・Q&A集の作成

3 事業内容(2)施設運営・受付対応業務

目的	来館者が、快適かつ安全安心に施設設備を利用できるよう努め、社会貢献活動拠点機能の充実を図る。
内容	<p>①施設・機器・物品等の管理</p> <ul style="list-style-type: none">・館内の各種サイン類や展示レイアウト等を利用者目線で見直し、更新する。・各種利用受付、鍵の貸出し等・利用団体情報の登録変更・削除等・業務に係る書類は保存年限を定め、簿冊として鍵付きロッカーで保存する。・メールボックス・ロッカーの管理(事務所機能の提供)・図書や各種資料、書類(定款・事業報告書含む)の整理・Wi-Fiの管理・市町市民活動支援センターや中間支援機関の参考になる運営を目指す。(スタッフ会議のテーマとして随時検証) <p>②施設利用月次集計・分析</p> <p>月次の利用状況を取りまとめ、年度ごとに集計分析及び改善を行い、県と協議の上、サービス向上に努める。</p>

3 事業内容(2)施設運営・受付対応業務

内容

③安全管理及び省エネ化

- ・防災訓練、AED操作訓練の実施
- ・情報管理責任者を置くとともに、職員が使用するPCにパスワードを個別に設定し、定期的な変更をもって不正にアクセスできないようにする。
- ・研修室等のエアコンなど、適正な室温での利用の推奨

④利用者の利便性の向上

- ・館内への「ご意見箱」の設置やアンケートにより、利用者の率直な意見を収集し、サービス向上に努める。

⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応

手指消毒薬の常備、閉館時の研修室等除菌作業の励行、感染拡大防止啓発の掲示、感染状況を見極めての臨機応変な対応

■ 年次計画

【1年目】

- ・ロッカー、メールボックス利用更新
- ・サイン類等の見直し、更新
- ・研修室等予約状況のWEB掲載検討
- ・安全管理、省エネ化
- ・感染症拡大防止の対応

【2年目】

- ・ロッカー、メールボックス利用更新
- ・研修室等予約状況のWEB掲載実施
- ・安全管理、省エネ化
- ・感染症拡大防止の対応

【1年目】

- ・ロッカー、メールボックス利用更新
- ・研修室等予約状況の閲覧化実施
- ・安全管理、省エネ化
- ・感染症拡大防止の対応

3 事業内容(3)情報収集・発信業務

目的

県内NPO等の活動や全国の先進事例、行政、企業等による支援情報等を収集し、ホームページやSNS、情報誌など、発信に適した媒体を活用し、積極的に発信を行うことにより、団体の活動を支援するとともに、社会貢献活動や協働に対する県民の理解を深め、共感を得る。

内容

①より効果的な情報収集発信の調査研究

現状では、メルマガや情報誌等により、主にNPO等の活動者向けの情報発信ルートは充実している。さらに、一般県民や企業、地縁団体、行政向けの情報発信を充実させることとし、情報収集発信をより効果的にするための調査研究を行う。

②ネットワークを活かした情報収集

NPOや企業、地域コミュニティ等への取材を通じて、各分野の新たな情報を収集する。

＜主な情報＞社会貢献活動や協働、企業のCSR・CSV活動、SDGs、ICT活用、DX推進、各種助成金情報等

＜主な情報源：インターネット・紙媒体・ヒアリング＞

- ・団体、活動者からのヒアリング情報
- ・県内市町市民活動支援センターなどの支援機関からの情報
- ・新聞記事、県内団体等の出版物、チラシの収集
- ・全国的支援機関や助成機関からのメールや情報誌情報(日本NPOセンター、東京ボランティアセンター、シーズ、日本財団等)
- ・行政機関からの情報

3 事業内容(3) 情報収集・発信業務

内容

③ 多様なツールによる情報発信

市町市民活動支援センターや社会福祉協議会、公民館、NPO等との連携により、各種イベントや助成金情報等の迅速な発信に努める。発信力の弱いNPO等については、チラシの配架やぽ・ぽ・らホームページへの掲載などの協力を行う。

また、ぽ・ぽ・ら主催事業については、実施結果や振り返りの情報発信を強化する。

- ・ホームページ・SNSの充実(ブログ、Facebook等)、フォロワーや「いいね」を増やす取組
- ・情報誌の編集発行(年2回、3,000部)
- ・図書等資料の管理、閲覧、貸出
- ・展示スペースにおけるNPO等の活動情報等の展示(リニューアル:再掲)
- ・メールマガジンの発信(月2回及び臨時号)
- ・センター案内リーフレットの作成・配布
- ・イベント等への参加による広報・宣伝活動(栃木県誕生150周年イベント等)

<多様な情報発信先>

一般県民、ボランティア、NPO法人574件、ぽ・ぽ・ら登録団体243件、市町市民活動支援センター、社会福祉協議会、公民館182件、図書館78件、企業、地域コミュニティ、高校、大学、青年会議所、地域の協働人材、市町担当課、県庁各課・各出先機関、他県の県域市民活動支援センター 等

④ メールマガジンや情報誌の拡充

発信力強化のために、新たな発信先を検討する。



企業向け: 企業の先には一般県民の存在がある。まずは、企業の窓口まで情報を届ける仕組みを構築する。メールマガジンはその第一歩。



コミュニティ向け: 栃木県コミュニティ協会との連携を深め地域に届くルートを開拓する。

3 事業内容(3)情報収集・発信業務

～積極的に外部に出向いて多様な情報を収集し、あらゆる方法で効果的に発信します～

NWを活かした 情報収集

○訪問・取材等

- 国・県・市町
- 県内NPO・ボランティア
- 社協・公民館
- 中間支援組織、企業
- 大学
- 書籍文献
- 報道 等

多様な情報
発信ツール

情報発信ツール

情報誌

SNS等

ホーム
ページ

館内展示

イベント

図書資料

説明会

メルマガ

ロコミ

ターゲットに
合わせた
情報発信

多様な発信先

- 一般県民
- ボランティア
- NPO
- 企業
- 地域コミュニティ
- 市町市民活動
支援センター
- 社協
- 公民館
- 図書館
- 学校
- 青年会議所
- 地域の協働人材
- 県・市町・他県
等

※未使用のSNSなど新しいツールについて
調査研究する

例: YouTube、Instagram、LINE等

■ 年次計画

【毎年度】

- ・各種媒体・関係機関・人材から積極的に情報収集し、有用な情報は説明会などにより、丁寧な情報発信を図る。
- ・国の施策やマスコミ報道及びNPO等からの情報は、貴重な情報源として集約、他業務の基礎情報として活かす。

3 事業内容(4)ネットワーク運営業務

目的	<p>地域における社会貢献活動や協働の取組を支援するため、県域センターとして、市町市民活動支援センターや民間の中間支援組織等とのネットワークの強化を図る。</p> <p>また、NPOやボランティア、企業、行政、研究教育機関、地縁団体等の間での情報交換や事業協力を推進する。</p>
内容	<p>I 市町市民活動支援センターとの連携</p> <p>①ネットワーク会議の開催</p> <p>市町市民活動支援センターを中心に、民間の中間支援組織、県社会福祉協議会、県総合教育センター等によるネットワーク会議を実施し、各センター間の課題の共有や意見交換を通して、相互交流・事業協力等の推進を図る。(年1回)</p> <p>②スタッフ情報交換会の開催</p> <p>上記ネットワーク会議メンバーのオンラインによる会議。各センタースタッフ間で共に学ぶ合うことで、情報共有やスタッフ間の連携を図る。(年5回程度)</p> <p>＜主な内容＞</p> <p>新人向けテーマ、スタッフ向けスキルアップテーマ、各センターの最新情報交換、<u>ICT活用・DX推進</u>、市民活動をテーマとしたサロン(地域づくり、つながり回復、災害ボランティア、SDGs、地域共生社会など)</p>

3 事業内容(4)ネットワーク運営業務

内容

③定期訪問・事業の共同開催

- ・市町市民活動支援センターへの訪問により、地域課題の把握や取組について意見交換し、ぽ・ぽ・らの支援業務に活かす。
- ・市町市民活動支援センターとの連携協力により、相談会や講座等を共同開催する。

④新設センター、未設置市町へのアウトリーチ支援

未設置市町について、情報収集、現状分析等を行い、必要な支援を提案し、実施する。

<設置14市町>

宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、那須塩原市、さくら市、下野市、壬生町、野木町>

<未設置11市町>

矢板市、那須烏山市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町

II 関係機関との連携

①公民館、社会福祉協議会との連携

県内における中間支援環境の充実を図るため、公民館や社会福祉協議会との連携を強化し、情報共有や事業連携を働きかける。

- ・社会貢献活動の裾野拡大を図るため、県社会福祉協議会との共同事業を実施予定。
- ・市町生涯学習課や公民館に、出前講座の連携などを働きかける。

3 事業内容(4)ネットワーク運営業務

内容

②他部局や県内大学、シルバー大学校等との連携

当法人理事のネットワークを生かし、大学の地域連携センターやシルバー大学校等に対し、出前講座や情報提供を行い、学生の社会貢献活動参加促進を図る。

- ・シルバー大学校及び市町市民活動支援センターとの連携による「市民活動とつながろう講座」の実施(年4回)
- ・シルバー大学校との連携による市町市民活動支援センターや活動団体等との「マッチング授業」への参加(年3回)

③災害ボランティア活動に係る連携促進

栃木県が設置する「災害ボランティア活動連絡会議」の運営支援を行う。

- ・平時における災害ボランティアに関する普及啓発
- ・発災時におけるボランティア活動の支援
- ・災害に関する情報収集・発信

④関係機関の委員への就任等

ネットワークは組織と組織の関係として認識されるが、組織間の関係性を実質的に支えるものは、マンツーマンの信頼関係や個々の事業協力によるところが大きい。多様な主体との個別関係を尊重しつつ、事業協力を積み重ねていくこととする。

※委員への就任状況 次画面参照

3 事業内容(4)ネットワーク運営業務

関係機関の委員への就任状況

No	会議等名称	主催者
1	とちぎUIJターン促進協議会	栃木県
2	地域で輝くふくしのチカラ大賞選考委員会	栃木県
3	みんなでまちづくり会議	宇都宮市
4	宇都宮市ふるさと納税公益活動支援事業審査会	宇都宮市
5	とちぎ夢ファールレ事業審査会	栃木市
6	鹿沼市市民協働モデル事業審査会	鹿沼市
7	小山市市民活動センター運営会議	小山市
8	栃木県社会福祉協議会評議員会	栃木県社会福祉協議会
9	栃木県経済同友会表彰選考委員会	栃木県経済同友会
10	たかはら子ども未来基金・花王ハートポケット倶楽部助成審査会	とちぎコミュニティ基金
11	まちぴあ貸しオフィス審査会	宇都宮市まちづくりセンター
12	とちぎコープNPO法人助成金審査委員会	とちぎコープ生活協同組合

■ 年次計画

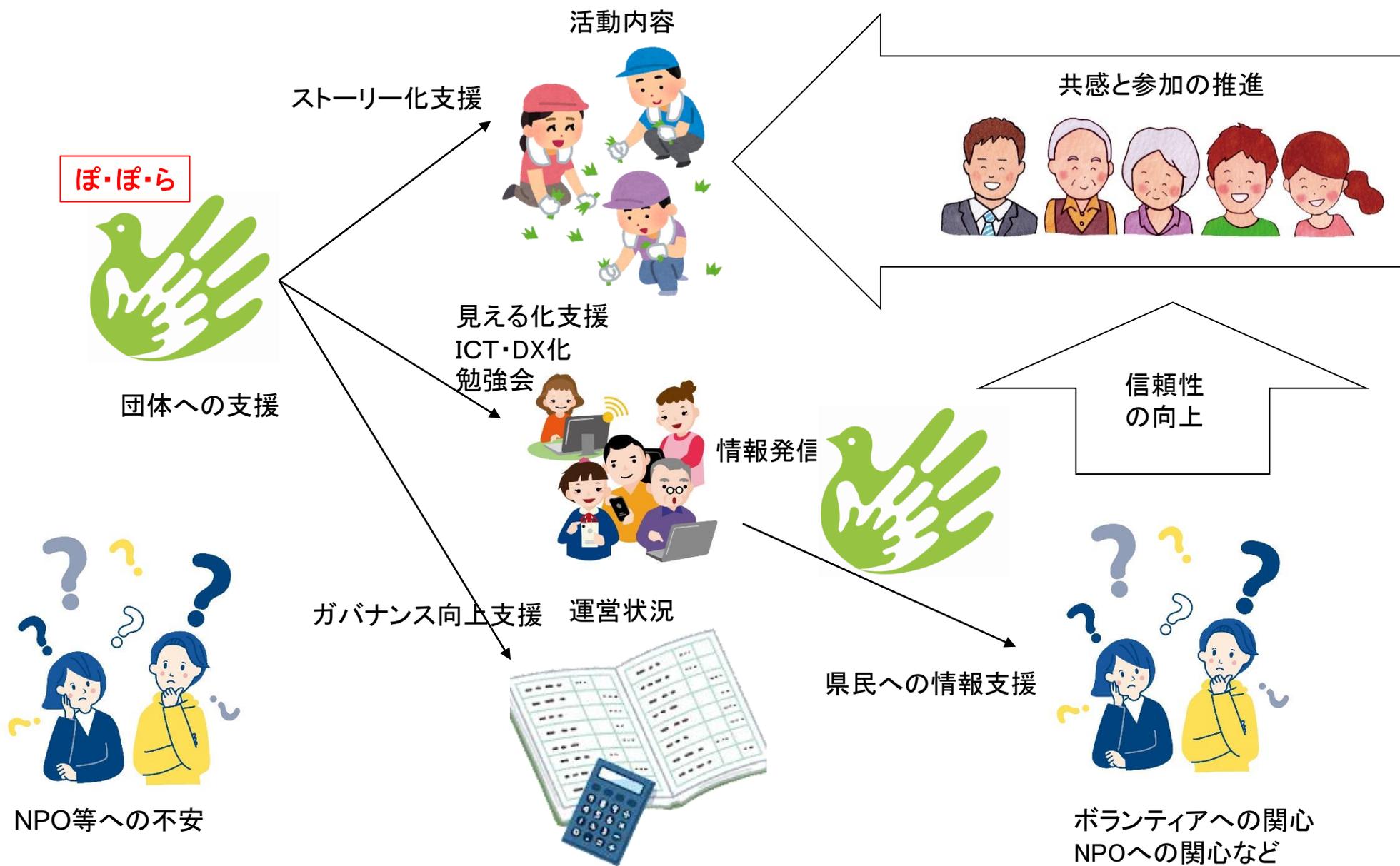
【毎年度】

- ・市町市民活動支援センター、社会福祉協議会との共同事業の実施・充実
- ・公民館との連携の推進
- ・シルバー大学との連携、卒業後のNPO等での活躍支援
- ・災害ボランティア会議運営支援

3 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

目的	<p>県民のボランティアや市民活動への参加率は一定数ある中で、活動団体等の情報不足から、「参加」をためらう状況がみられる。その原因には、「どんな団体か良く分からない」、「何をしているのか分からない」などが考えられる。そこで、潜在的参加者層に共感してもらうための団体の「ストーリー化」や、事業や会計などの透明化を図る「ガバナンス強化」により、信頼性の確保を図る。また、市町市民活動支援センターや社会福祉協議会等と連携し、活動団体の情報を積極的に発信することで、次代の担い手育成・確保を目指す。</p>
内容	<p>■社会貢献活動「見える化」促進業務の視点</p> <ol style="list-style-type: none">1 小さな活動の推奨キャンペーン 社会貢献活動の裾野拡大を図るため、県民への働きかけとして、例えば、「ちょボラだけボラ」などの小さな活動から始めることを推奨するキャンペーンを展開する。2 発信力の強化、ICT活用・DX化の推進 活動の発信力強化及び透明性の確保には、ICT活用・DX推進の取組が重要である。特に、発信チャンネルとして、ICT活用を支援する。3 健全な団体運営(ガバナンスの向上)による信頼・共感の確保 NPO法人や団体の信頼性確保のため、健全な団体運営と透明性や説明責任の確保を支援する。4 活動の「見える化」、ストーリー化の支援 団体が参加者を拡充していくためには、どのようなミッションやビジョンを持ち、具体的にどのような道筋で実現しようとしているのか、そのために参加者に何を求めているのかを具体的に示し、共感を得るストーリーが必要である。

3 事業内容(5) 社会貢献活動「見える化」促進業務



3 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

内容

I 社会貢献活動に関する情報発信チャンネルの拡大

①NPOの発信力強化プロジェクト

ア 出前講座(アドバイザー派遣含む)

NPOや地域コミュニティなどからの要望に応じて、スタッフ等が地域に出向いて講座を行う。団体運営やボランティア入門、協働、アドバイザー派遣などのメニューに「ICT活用、DX推進」を加えて実施する。

イ「ICT活用・DX推進調査」の実施



・NPOがどのように取り組みを行いICT活用・DX推進し、効果的な活用につながるのかについて調査研究を行う。

・2023年度～2025年度は、調査研究と並行して実践に反映していく。学んだノウハウを県内団体にシェアしていく。

②市民活動支援センターにおけるICT活用支援の先進事例調査・情報共有

- ・他県市民活動支援センターにおけるICT活用事例のアンケート、ヒアリング調査
- ・調査内容の掘り起こし、市町市民活動支援センターへの還元
(県と協議の上、現地訪問又はオンラインでの事例報告、意見交換等)

3 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

内容

③社会福祉協議会・公民館等と連携した社会貢献活動の情報発信

県内の社会福祉協議会や公民館等と連携し、活動団体や事業の情報収集を行い、発信することで、社会貢献活動の「見える化」を促進する。

・ぽ・ぽ・らホームページと社協・公民館等ホームページとの相互リンクを設定するなど、
まずは不足しているネットワークを補い合い、発信力を強化する。

II NPO・社会貢献活動への共感の獲得、信頼性の向上

①ぽ・ぽ・ら講座の実施

NPO等の活動の「見える化」・ストーリー化の支援、健全な団体運営(ガバナンスの向上)による信頼・共感の確保のため、多様な講座を実施する。

コース名	主な講座内容等	主な対象
①ストーリー化コース	ミッション・ビジョンの共有、ファン獲得に向けた広報戦略、クラウドファンディングの実務、ICT活用・DX推進	NPO等のリーダー、広報担当者等
②ガバナンス向上コース	NPO運営実務、評価、会計実務、クラウドサービスの活用	NPO等の事務局者等
③地域づくりコース	地域課題に取り組む上で必要なスキル 例:子ども食堂運営スキル、地域の居場所運営スキル、「 <u>地域コミュニティ助け合い機能強化事業</u> 」と連携したセミナー、次代の担い手育成など	一般県民

3 事業内容(5)社会貢献活動「見える化」促進業務

内容

②ボランティアとNPOの展望を語る座談会(仮称)

- ・目的:コロナという大きな社会変化を踏まえ、多様な社会貢献活動に携わる人々が一堂に会して、原点に立ち戻ってこれまでの歩みを振り返るとともに、将来を展望して自由に語り合うことで、「ともに創る『活力あふれるとちぎの地域社会』」の推進に活かすものとする。実施後にオンデマンド配信を予定。
- ・テーマ案:①振り返って展望(ぽぽら開設20周年・NPO法施行25周年)
②若者とICT・DX効果的な使用法 ③持続可能な未来
- ・実施時期:毎年11月ごろ ・会場:ぽ・ぽ・ら
- ・登壇者:多様な主体の活動者(ボランティア、NPO、市町市民活動支援センター、企業、地域コミュニティ、行政、教育機関等)
- ・コーディネーター:NPO法人とちぎ協働デザインリーグ理事
- ・参加者数:50名程度

■ 年次計画

【1年目】

- ・インターネットの効果的な使用法
調査研究
- ・講座、出前講座:8月ごろから実施
- ・座談会
- ・当該年度の評価、コースの充実等
- ・次年度計画検討、準備等

【2年目】

- ・インターネットの効果的な使用法
調査研究
- ・講座、出前講座:6月ごろから実施
- ・座談会
- ・当該年度の評価、コースの充実等
- ・次年度計画検討、準備等

【3年目】

- ・インターネットの効果的な使用法
調査研究
- ・講座、出前講座:6月ごろから実施
- ・座談会
- ・3年間の評価まとめ
- ・次期計画検討、準備等

3 事業内容 担い手育成事業

目的

前述の各業務内にある「担い手育成」事業は、センター運営上重要であるため、「担い手育成」という枠組みで再掲整理したものを下表に明示する。

内容

名称	内容	対象	備考
ぽ・ぽ・ら講座	ストーリー化コース	NPO等のリーダー、広報担当者	ミッション・ビジョンの共有等
	ガバナンス向上コース	NPO等の事務局者等	NPO運営実務、評価、会計実務、クラウドサービス等
	地域づくりコース	一般県民	地域コミュニティ助け合い機能強化事業セミナー、次代の担い手育成等
	NPOとボランティアの展望を語る座談会		ぽぽら開設20周年ほか
出前講座	ICT活用、DX推進	NPO	オンライン会議の開き方等
	ガバナンス向上		法人運営、労務、会計
	ボランティア入門、協働のコツ等	行政、市町センター、企業、地縁団体、社協、公民館等	担い手育成
	アドバイザー派遣	NPO、地縁団体等	新たな取組への助言等
ICT活用・DX推進勉強会	ICTの効果的な使用	ボランティア団体、NPO	
市民活動とつながろう講座	活動のきっかけづくり	シルバー大学校学生	シルバー大学校
県社協との連携事業	社会貢献活動の裾野拡大	一般県民	県社協と連携し実施予定

3 事業内容(6)地域協働促進業務

目的

地域には多様な問題が山積しているが、多様な主体(行政や企業、NPO、地縁団体等)が協働して取り組むことで、難関を乗り越えることも可能となる。地域における「協働」には、①お互いを知り信頼できること。そのためには、相互の情報を知ることができること。②相互に自由に意見交換できる場があること。などが重要である。
そこで、協働を促進するための情報発信の強化や連携交流協働の場づくりを推進する。

内容

①「協働」促進のための情報収集・発信

市町市民活動支援センターや社会福祉協議会、公民館等と連携し、優れたNPO活動の情報共有や協働のきっかけづくりとして「輝くとちぎの社会貢献活動デジタルブック(NPO編)」(仮称)を作成する。当法人のノウハウを活かし、「企業編」、「地域コミュニティ編」も併せて作成する。

- ・取材調査、編集、作成。ぽ・ぽ・らホームページに掲載。随時、情報更新に努める。
- ・ぽ・ぽ・ら封筒等にキャッチコピーとともにQRコードを印刷し、広く普及する。

名 称		件数	備考
「輝くとちぎの社会 貢献活動デジタル ブック」(仮称)	NPO編	年20ケース以上	デジタルブックは、 協働の相手先検討 等に活用。
	 企業編	年5ケース以上	
	 地域コミュニティ編	年5ケース以上	

3 事業内容(6)地域協働促進業務

内容

②連携交流協働の場づくり事業(交流会)



市町市民活動支援センターと連携し、NPOや企業、地縁団体などをメンバーとする、協働のきっかけづくりの「交流会」を開催する。

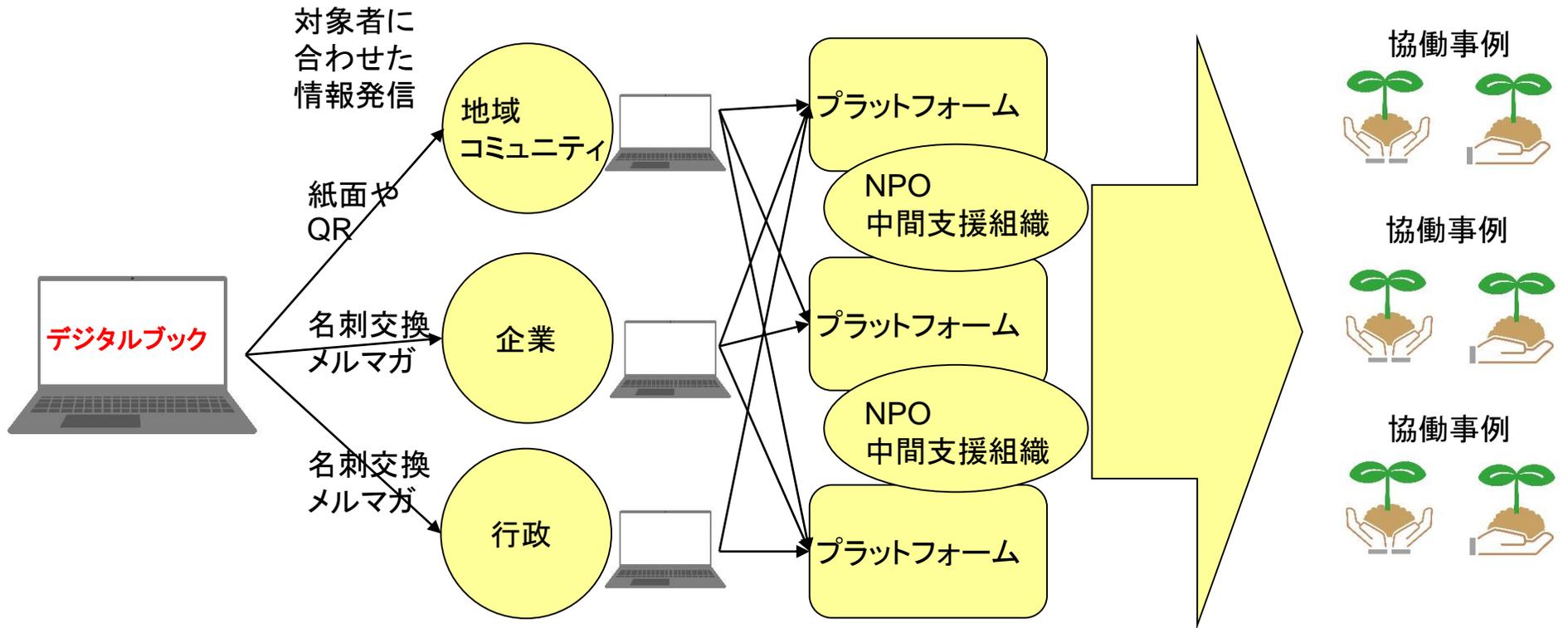
- ・交流会を契機に、多様な主体によるプラットフォームづくりの支援を行い、つながり再構築を行う。
- ・地域の実情に応じて、市町市民活動支援センターで実施しているイベント等に参加し、場づくりを支援する方法も取り入れる。
- ・当初は試行的に行い、ノウハウを蓄積する。初年度1件。次年度から拡充する。

③「地域コミュニティ助け合い機能強化事業」と連携した、NPO とコミュニティとの連携に係るセミナーの開催(再掲)

④小さな活動の推奨キャンペーンの実施(再掲)

- ・県民への働きかけとして、例えば、「ちょボラ」「だけボラ」などの小さな活動から始めることを推奨するキャンペーンを展開する。
- ・情報誌や出前講座等での発信

3 事業内容(6)地域協働促進業務



■ 年次計画

【1年目】

- ・デジタルブック NPO編20ケース
- ・交流会(協働プラットフォーム)のチャレンジ
- ・試行的実践からノウハウ抽出 1件
- ・NPOとコミュニティとの連携に係るセミナー

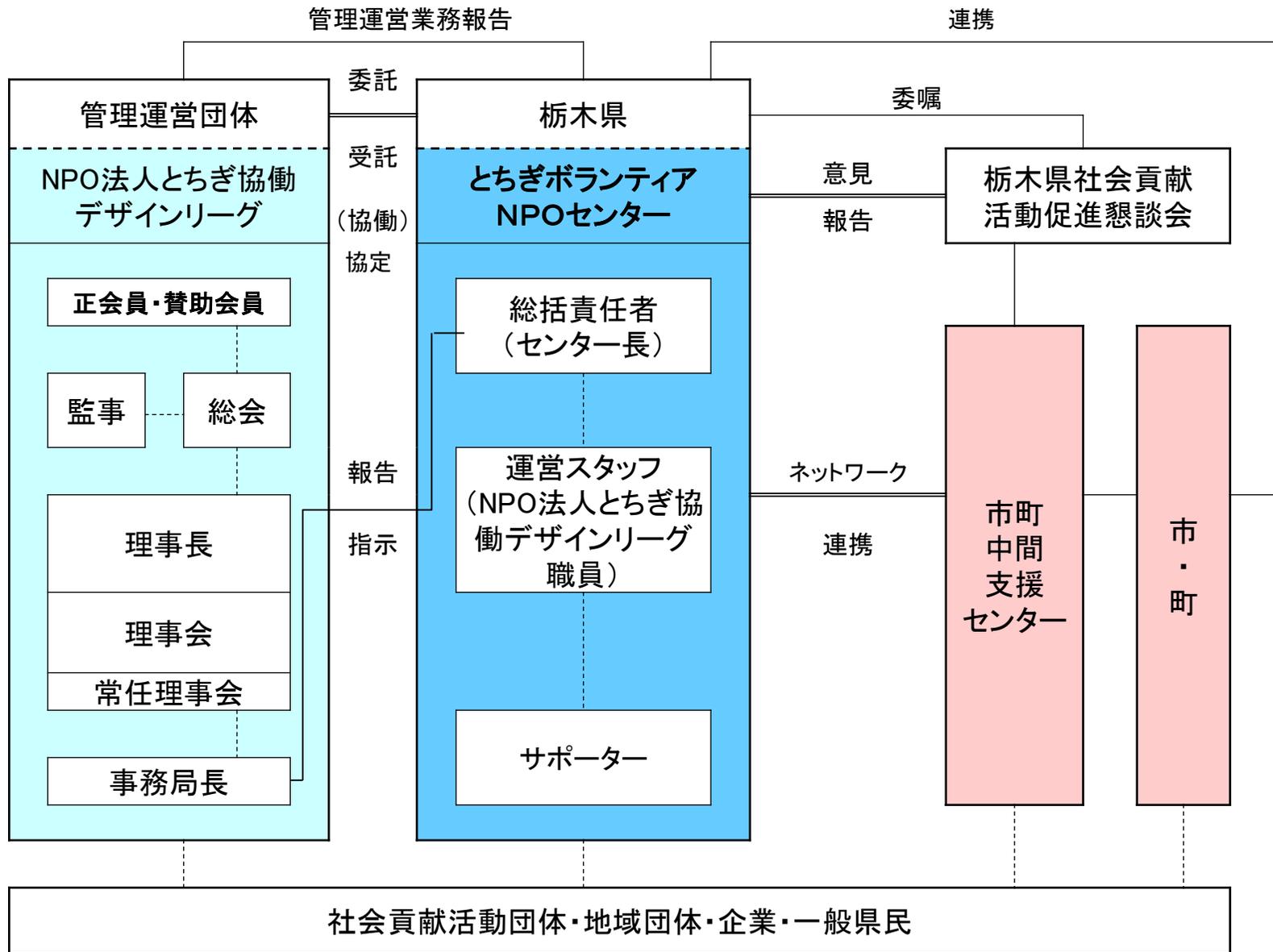
【2年目】

- ・デジタルブック NPO編20ケース
- ・交流会(協働プラットフォーム)のチャレンジ
- 計画的実施、拡充
- ・NPOとコミュニティとの連携に係るセミナー

【3年目】

- ・デジタルブック NPO編20ケース
- ・交流会(協働プラットフォーム)のチャレンジ
- 計画的実施、拡充
- ・NPOとコミュニティとの連携に係るセミナー

4 組織の管理運営体制図



5 業務執行体制

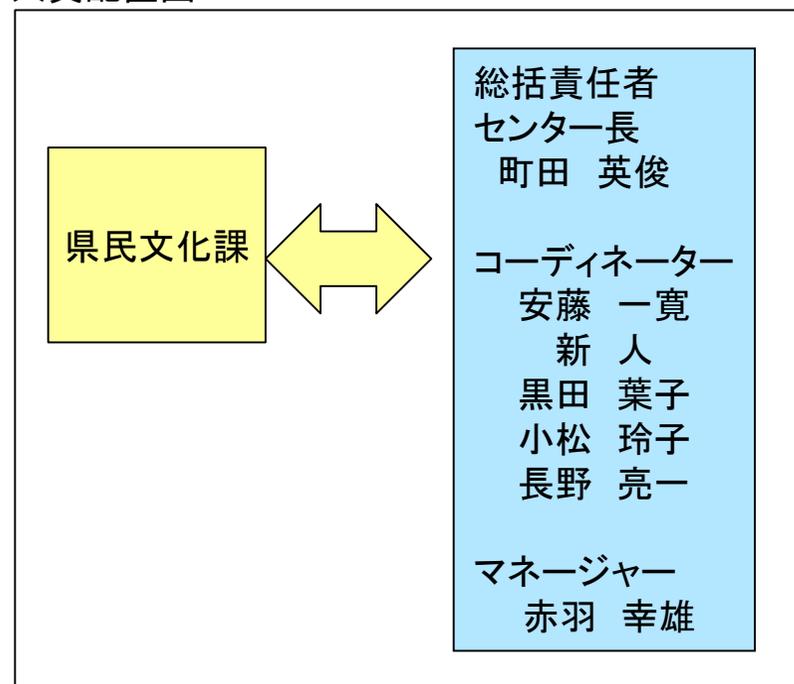
(1) センター人員配置

■ 責任者及びスタッフの配置

施設の管理運営業務のより円滑な実施を図り、
 県域センターとしての役割を充実させるため、常勤
 の総括責任者を1名配置する。

業務執行状況の総合的な把握及び県との連絡
 調整をより円滑に行う。

人員配置図



(2) 勤務ローテーション

曜日	日	月	火	水	木	金	土
勤務時間帯	8:30~17:15						
町田 英俊			○	○	○	○	○
安藤 一寛			○	○	○	○	○
新人			○	○	○	○	○
黒田 葉子	休館日	休館日	○	○	○	○	
小松 玲子			○	○		○	
長野 亮一			○		○	○	
赤羽 幸雄			○			○	
人数計			7	5	5	7	3

センターは常時2名以上の在席を原則とする。

2 NPO法人 とちぎ協働デザインリーグ事業

NPO法人とちぎ協働デザインリーグ事業

内容

(1) NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業(新規)

若者や現役世代、元気高齢者等が広く地域の助け合い活動に参加し、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。

・

(2) 社会教育主事講習連携事業(新規)

宇都宮大学が実施する社会教育主事講習において、受講者が自治会の役員に聞き取り調査を行うに当たり、市町市民活動支援センターの協力を得ながら、講習の円滑な実施に協力することにより、大学や市民活動支援センター、地縁型組織との連携を深める。

・2023年8月9日(水)

午前 宇都宮大学にて説明、各会場に移動

午後 自治会役員に聞き取り、振り返り

・2023年8月10日(木)

終日 宇都宮大学にてレポート作成と発表

(3) コーディネーション力強化

企業や市民からの相談・要望等に対して、適切にコーディネートを行うため、分野ごとの団体情報を収集し、年次的に整理していく。

・自然環境活動分野

70~80団体の情報を冊子にまとめ県内中間支援組織を始め学校・企業・市民などに広く周知する。

内容

・その他分野

輝くとちぎの社会貢献活動デジタルブック(仮称)事業と連携・同期して進める。

(4) とちぎコミュニティ基金(事業協力)

がんばるNPOと支援者をつなぐため、「寄附の窓口」と「NPOによる情報公開の促進」の2つの機能を持ち、「民が民を支える仕組み」づくりを行う事業に実施協力する。

・冠ファンド助成「花王ハートポケット倶楽部地域助成(栃木地区)」の実施

・冠ファンド助成「たかはらこども未来基金」の実施

(5) 講師派遣

リーグ役職員の知識やノウハウを活かし、要望に応じて講師派遣を行う。

(6) 情報発信

リーグホームページやブログ、フェイスブックの運用及び「リーグファイル」を作成し、調査研究等で得た情報を提供する。

(7) 職員研修

スタッフの資質向上を図るため、各種研修等に積極的に参加する。

(8) 法人運営

理事会・総会及び団体運営に係る事務を行う。